

名目 GDP 600 兆円経済達成に向けて
～関西の役割と成長戦略～

2016 年 10 月 21 日

公益社団法人 関西経済連合会

目次

I. はじめに …… 1

II. 名目 600 兆円経済の実現に向けた国の動きと関西の現状・課題 …… 1

1. 「経済財政運営と改革の基本方針 2016（骨太方針）」「日本再興戦略 2016」
「ニッポン一億総活躍プラン」のポイント
2. 政府シナリオ
3. 関西経済の現状と 600 兆円経済への貢献
 - (1) 関西経済の現状
 - (2) 関西が目指すべき姿と役割～高いポテンシャルと追い風の活用～
 - (3) GRP100 兆円を目標とする関西の成長戦略

III. GRP100 兆円経済実現に向けた関西の成長戦略と求める政策 …… 5

1. 供給面からの成長力押し上げ
 - (1) 労働力人口の投入拡大
 - (2) 全要素生産性（TFP）向上に向けた取組み加速
2. 需要面からの成長力押し上げ
 - (1) 「はなやか関西」ブランドの確立による観光・インバウンド産業の拡大
 - (2) 健康・医療イノベーション創出による健康・医療産業の発展
 - (3) 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 を最大限に活用したスポーツ市場の拡大
 - (4) 経済連携の推進による海外の成長市場との連携強化
 - (5) 住宅流通・リフォーム市場の活性化
3. 需要・供給両面からの成長力押し上げ
 - (1) 環境・エネルギー制約の克服と投資拡大
 - (2) 関西経済の成長を牽引してきたものづくりを中心とする既存産業の競争力強化
 - (3) 関西の成長戦略を支える交通物流ネットワークの構築
4. 「日本再興戦略 2016」への貢献

IV. 財政健全化に向けて …… 21

1. 財政健全化への強い政治的なコミットメントの必要性
2. 将来とも持続可能な社会保障制度に向けての改革の推進
3. 税制の抜本的改革の推進

V. おわりに …… 23

I. はじめに

2016年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2016（骨太方針）」「日本再興戦略2016」「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定され、ここには、「新・三本の矢」を一体的に推進することにより、“成長と分配の好循環”“GDP600兆円経済の実現”“働き方改革・女性活躍推進”を目指すことが掲げられた。

関西経済連合会（以下、関経連）は、かねてより、成長戦略の実行と財政健全化の断行は、日本経済成長の両輪であると主張してきたところであり、それゆえ目標に掲げられたGDP600兆円経済は財政健全化目標達成を遠ざけるものでなく、成長による税収増や歳出の重点化・効率化への取組みにより、財政健全化にも資するものであるべきと考える。政府においては、こうした観点を踏まえたうえで、機動的な経済政策とともに規制改革など中期的な視点にも立った政策実行を望むものである。

関西経済界は、これまでも、日本・関西が成すべきことを冷静に見つめ、目の前の課題を一つひとつ克服し、経済成長に貢献してきた。今後もこうした姿勢を堅持し、わが国の持続的発展に向けた取組みを加速させる。

下記では、名目GDP600兆円経済実現への貢献に向けて、首都圏とともに成長エンジンとして日本経済を牽引すべき関西の成長戦略を検討するとともに、必要な政策・施策等について提言を行う。あわせて、財政健全化についてもその方向性を示す。

II. 名目600兆円経済の実現に向けた国の動きと関西の現状・課題

本章では、政府の中長期の経済財政に関する試算および日本再興戦略を踏まえるとともに、関西経済の2020年度までの中期展望を見据え、関西の成長戦略の方向性について示す。

1. 「経済財政運営と改革の基本方針2016（骨太方針）」「日本再興戦略2016」 「ニッポン一億総活躍プラン」のポイント

2016年6月2日、わが国の経済政策および財政運営に関する重要な方針・戦略である「経済財政運営と改革の基本方針2016（骨太方針）」「日本再興戦略2016」「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定された。

まず、「経済財政運営と改革の基本方針2016」における主要な部分は、名目GDP600兆円を目途として、新・三本の矢を一体的に推進することにより、成長

と分配の好循環の実現を目指すといった基本的な考え方が示された点である。加えて、財政健全化については、2017年4月に予定していた消費税率10%への引き上げを2019年10月に2年半延期するものの、2020年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化目標を堅持するという方針が示された。ただし、その達成に向けた道筋は極めて不透明である。

他方、新・三本の矢の一つ「強い経済」を実現するために策定された「日本再興戦略2016」は、①潜在需要を喚起し、名目GDP600兆円に結びつく新たな有望成長産業の創出・拡大、②人口減少社会、人手不足を克服するための生産性の抜本的向上、③新たな産業構造への転換を支える人材強化、の3点を「強い経済」実現の課題として指摘した。そして、これら課題を克服するための政策メニューと目標を掲げた。ただし、基本的方向性は評価できるものの、それぞれの内容と目標数値の実現についてはさらに検討を要するものとする。

また、「ニッポン一億総活躍プラン」は、働き方改革を最大のチャレンジとし、非正規雇用者の待遇改善、長時間労働の是正、多様な働き方の実現に重点を置いたものとなっている。“女性の活躍は一億総活躍の中核”との基本認識も明確に打ち出している。まずは、現行法制の下で、個々の企業における取組みの推進強化を図るべく、経済界としても支援を行っていく必要がある。一方、時間外労働規制の再検討や同一労働同一賃金¹の導入検討については、非正規雇用者の待遇改善や長時間労働の是正の実現に向け、経済界とのコミュニケーションを深め、企業、労働者の双方にとって最適な解を探っていくべきである。

2. 政府シナリオ

わが国の名目GDPは1997年の521兆円をピークに約20年間伸び悩み、2015年度におよそ8年ぶりに500兆円台を回復した。政府においては、経済財政政策の効果が着実に発現し、実質2%以上、名目3%以上の成長を達成する経済再生シナリオ²をもとに「日本再興戦略2016」における各分野の数値目標を設定している。

ただし、目標とする600兆円経済を実現するためには、四半世紀達成していない高い経済成長が必要となる。新興国経済の減速や英国のEU離脱など外部環

¹ 雇用形態の違いによる不合理な格差の解消は重要な課題であり、この解決に向けた「均等・均衡待遇」の考え方に、関経連としては基本的には賛同する。ただし、具体的な制度設計については、原則として、労使自治、契約の自由といった労働法分野における基本的な考え方を尊重し、法的な一律規制は行うべきではないと考える。

² 政府は経済が足下の潜在成長率並みで推移するベースラインケースも試算しており、この場合、中長期的には名目1%台半ば程度の経済成長率となる。そのため、2020年度の名目GDPは約549兆円となり、さらに厳しいものとなる。

境の不透明さが追加リスクとなる中で、達成の道のりは非常に険しいといえる。また、デフレ脱却のためにマイナス金利等の金融政策に過度に依存することの副作用（金融仲介機能の低下、財政規律の弛緩等）も懸念される。現行の金融政策の効果を見極め、成長戦略と財政健全化に強力に取り組むことが必要である。

3. 関西経済の現状と 600 兆円経済への貢献

(1) 関西経済の現状

関西は、東京とともに成長エンジンとして日本を牽引すべきであるが、経済が停滞傾向にあるのも事実である。その主因としては、第1に、成長を牽引するリーディング産業の不在が挙げられる。関西の成長を牽引してきた基礎素材、電気機器などのものづくり産業が伸び悩み、それらに代わる新たな産業がなかなか現れていないのである。第2は、全国よりも高齢化が早く進み、女性の就業率も低いなど、労働力人口の減少という厳しい制約に直面していることなどが挙げられる。

(2) 関西が目指すべき姿と役割～高いポテンシャルと追い風の活用～

わが国は、先進国の中では異例ともいえる東京への人口・中枢機能・企業・大学の集中が続いている。現状を放置すれば、東京と地方はともに衰退し、国家と企業もともに衰退することが懸念される。このような危機的状況を回避するためには、東京のみに依存する従来モデルからの脱却が不可欠である³。

関西は、優れた研究成果を生み出してきた高度な大学や研究機関が集積しており⁴、世界屈指のイノベーション・ポテンシャルを有する。また、アジアとの距離が近く、豊かな歴史・文化資源や個性的な都市群など、他の地域とは異なる特色や強みがあり⁵、従来からアジアへの高付加価値の部品・部材の輸出が堅調であるとともに、近年は好調な観光・インバウンド客増加による経済波及効

³ 関経連は、持続的成長および危機管理の観点から東京一極集中是正、東京のみに依存する従来モデルからの脱却の重要性について提言をとりまとめている。『強靱な国土構造の実現に向けた提言』（2014年2月）、『次期国土形成計画に望む』（2014年10月）、『国土の新たな発展に向けて』（2015年3月）など。

⁴ 全国の20.6%（160校）の大学が関西に集積。学術研究における量の指標となる科学研究費の採択件数については、1位東京大学（3763件）、2位京都大学（2,955件）、3位大阪大学（2,646件）、9位神戸大学（1,100件）となる（文部科学省2016年調査）。質の指標といえる論文の高被引用数は、総合トップが東京大学、次いで2位京都大学、4位大阪大学であり、免疫学の分野に限れば大阪大学1位、京都大学が3位となる（トムソン・ロイター「国内研究機関の総合・分野別トップ機関2016」）。特許公開件数に関しても、東京大学、東北大学に次いで、大阪大学3位、京都大学4位など（『特許行政年次報告書2016年版』）、優れた研究成果を生み出す高度な大学が関西に集積している。また、文部科学省の世界ランキング100以内を目指すスーパーグローバル大学創成事業に京都大学と大阪大学が選ばれている。

⁵ 全国の世界文化遺産15件のうち5件が関西に集積。国宝も約半数の601件が関西に存在する。また、関西発祥の芸能・文化としては、能楽・茶道・華道・文楽等がある。

果も大きい。こうした点で、首都圏とともに日本経済の成長エンジンとなることが期待される地域であり、関西のポテンシャルを活用することが、経済成長と国際競争力を高めるとともに、わが国の最重要課題である東京一極集中の是正に資するものと考えらる。

(3) GRP100 兆円を目標とする関西の成長戦略

アジア太平洋研究所 (APIR) による中期展望によれば、関西経済は現状のままであれば 2020 年度の経済規模は 85 兆円近傍にとどまる⁶。これでは 600 兆円への貢献どころか、全国でのシェア低下を招きかねない。関西経済が停滞から脱し、わが国の経済成長に貢献するためにも、関西の将来像を展望しつつ、それに向けた成長戦略の策定が必要といえる。

方向性としては、関西経済の成長を牽引してきたものづくりを中心とする既存産業の競争力強化や研究開発などを推進することで潜在成長力を押し上げつつ、女性就業率向上や多様な人材の力が最大限発揮される取組み、および生産性向上等により供給面での制約を打破する。あわせて、関西が持つポテンシャルを活用し、観光・インバウンド、健康・医療などの成長牽引産業、有望産業を中心に、創業・起業の促進も含めて成長を加速させていくことが考えられる。

具体的には、GDP600 兆円経済の実現に貢献するため、関西経済は全国シェアを維持・向上できる GRP100 兆円を目標として成長戦略に取り組むこととする。関西経済の圏域のとらえ方としては、①2 府 4 県（大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山：GRP の対全国比 15.6%）、に加えて、広域的な交流・連携の実態から、②2 府 8 県（2 府 4 県に三重、福井、徳島、鳥取を加える。GRP の対全国比 18.7%）まで広げて考えることができる⁷。2 府 8 県でとらえると、関西経済は GRP120 兆円を目標とするといえる。本提言の成長戦略の検討・提案においては、2 府 4 県のエリアに限定せず、2 府 8 県を関西の範囲としてとらえている。

また、成長の押し上げには、GDP の約 6 割を占める消費支出の拡大が必要である。そのため、観光・インバウンドやスポーツ分野を中心に住民など一般消費者とともに産業を育成するとの視点、および地域への広がりや定着の観点から大学との連携も重要となる。加えて、雇用者数の増加、生産性向上による賃

⁶ 内閣府の中長期経済財政試算ベースラインケースに準じた標準予測の場合。
なお、本提言において、APIR による関西の試算は 2 府 4 県（大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山）を指す。

⁷ 府県別 GRP の対全国比（2013 年度）は以下のとおり。
大阪 7.3%、兵庫 3.8%、京都 1.9%、滋賀 1.2%、奈良 0.7%、和歌山 0.7%、三重 1.5%、
福井 0.6%、徳島 0.6%、鳥取 0.3%
2 府 4 県で 15.6%、2 府 8 県で 18.7%となる。

上げが所得増、さらには消費増とつながる循環が必要不可欠である。関西経済界として、雇用の拡大、賃上げにもできる限り対応していく。

Ⅲ. GRP100 兆円経済実現に向けた関西の成長戦略と求める政策

GDP600 兆円経済を目標に掲げる成長戦略の推進による経済の好循環とわが国の経済成長を成し遂げていくためにも、経済・財政再生計画（経済・財政一体改革）における歳出・歳入両面に関する取組みが着実に進められることが強く求められる。

以下では、“より豊かで持続可能な社会実現のため、関西の強みを活かした経済成長を加速し、あわせて、財政健全化の実現に貢献すること”を関西の成長戦略の目的としたうえで、その内容を提示するとともに、国に要望する政策・施策について提言する。加えて、関西経済の成長戦略が「日本再興戦略 2016」にどのように貢献するのをも整理する。

1. 供給面からの成長力押し上げ

(1) 労働力人口の投入拡大

・女性の就業率向上を図ること、および高年齢者・障がい者・外国人などの多様な人材の力が最大限に発揮される取組みの推進などにより、労働力人口の投入拡大を目指す。

本格的な人口減少時代を迎え、将来における労働力人口の不足と人口減少が潜在成長率に及ぼす影響が懸念されている。政府は、このような状況を踏まえ、「日本再興戦略 2016」で成長制約を打ち破るための雇用環境整備の方向性を示すとともに、より具体的施策として「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめた。同プランにおいては、多様な働き方の実現に向け、社会の発想を転換させることの必要性がうたわれ、非正規雇用者の待遇改善、長時間労働の是正、女性の活躍推進⁸などの積極的な取組みが打ち出された。

関西が GRP100 兆円経済を実現するためには、労働力人口の維持が重要な要件となり、その鍵となるのが女性の就業率向上である。現在、関西における女性

⁸ 女性の活躍推進に向けては、雇用システムの課題に加え、税制などの再検討も必要である。政府は『働き方の選択に対して中立的な税制の構築をはじめとする個人所得課税改革に関する論点整理』（税制調査会、2014年11月）において配偶者控除見直しに関する5案をとりまとめており、これをベースに見直しに向けた検討が進められている。女性の活躍推進の観点から、所得控除の適正化も含めて、働き方に対して中立的な税制を構築すべきである。

の就業率は全国平均よりも低い⁹。アジア太平洋研究所 (APIR) の試算によれば、これを 2020 年度までに全国平均並みに上昇させることで、女性の就業者数は 26 万 6 千人増加することになる。

女性の就業率を向上させるためには、いわゆる M 字カーブの底にあたる 30 歳代の就業率向上が喫緊の課題となる。関経連では、働く女性が出産・育児などのライフイベントを迎える 30 歳代で辞めずに就業継続すること（就業率向上）、さらに、就業継続する女性のキャリアアップによる企業の競争力強化（戦力化）、という 2 つの観点から女性活躍推進に資する雇用システムの課題と対応策・具体的事例を整理し、報告書を取りまとめた¹⁰。関西経済界としては、労使で連携した啓発セミナーや研修機会の提供などを通じ、各社の積極的な女性活躍推進を支援することで、女性の就業率向上と戦力化に取り組む。

あわせて、経済を持続的な成長軌道に乗せるためには、女性にとどまらず、高年齢者・障がい者・外国人などの多様な人材の力が最大限に発揮される必要がある。関経連としては、関係機関と連携した活動を進めていく¹¹。

加えて、女性を含む多様な人材が、今後、成長が期待される分野において活躍することが可能となるよう、働き方改革の実現および同分野への円滑な労働移動や人材育成・教育を一層推進していくことが重要になる。一方で、中期的な課題として、日本型雇用システムの方向性（ジョブ型雇用の可能性など）に関する議論も進めていくことが必要であると考えられる。

さらに、雇用吸収力を高めるという観点から、政府においては、税収格差の見直しにより、各自治体が必要な財源にも裏打ちされた産業を育成し、地域の雇用の場を創出することが可能となるよう、施策の強化が求められる。

【要望施策の具体例】

○女性の就業率向上

- ・女性活躍推進のため、国・自治体の公共事業および公共調達における入札での女性活躍企業の加点評価制度の導入
- ・企業における、多様な働き方の選択を可能とする取組みや女性の経営層へのキャリアアップに向けた取組みの強化支援
- ・女性の就労意識向上に向けた、義務教育（中等レベル）段階からの施策強化

○高度外国人材のさらなる受入れに向けた制度改正

⁹ 女性就業率の全国平均が 48.2% であるのに対し、関西は滋賀県（49.5%）を除いてすべての府県で全国平均を下回っている（総務省『2012 年 就業構造基本調査』）。

¹⁰ 関経連『女性の活躍推進に資する雇用システムの課題と対応策』（2016 年 7 月）

¹¹ グローバル人材に関しては、関西の産官学が協働で留学生の就業支援に取り組むグローバル人材活用運営協議会により、関西で働く国際社員（留学生 OB・OG）のネットワーク構築や留学生の就職・定着支援に向けた課題に取り組んでいる。また、高年齢者については、本年 8 月に、国の「生涯現役促進地域連携事業」に大阪府域が採択され、高年齢者の就労促進に向けた官民一体となった取組みが強化されている。

- 企業の地方拠点強化税制の見直し
 - ・関西圏・中部圏における大都市部を税制優遇対象地域とすること
- 地方の税収格差是正
 - ・地方法人二税の段階的な国税化および人口や従業者数による地方への再配分、地方消費税の清算基準の見直し等による税収偏在の是正

(2) 全要素生産性（TFP）向上に向けた取組み加速

- ・多様な集積を最大限活用することにより、全要素生産性（TFP）向上を目指す。

少子高齢化によって急速に生産年齢人口が縮小する関西においては、労働力人口の投入拡大によって成長率を高めるとともに、人口の減少を補うことが可能となる全要素生産性（TFP）の向上が重要となる。バブル経済崩壊以前の関西の全要素生産性（TFP）は他地域に比較して遜色ないものであった。しかし、バブル崩壊以降、これが大きく落ち込んでいる¹²。いかに全要素生産性（TFP）を向上させるかが、関西の成長戦略にとって重要となる。

関西には、特定産業に偏らない多様な産業・企業が集積しており、大学や研究機関など“知の拠点”も豊富にある。また、高い技術力を有する中堅・中小企業の集積（素材・部品等）もあり、これまでも多くのイノベーションを生み出してきた。今後、健康・医療産業の需要拡大、AI・ロボット技術やIoTを含めた情報通信技術の向上、オープンイノベーションの機運の高まりといった新たな潮流をとらえ、かつ、国の科学技術・産業政策ならびに第4次産業革命など先端技術動向を踏まえながら、関西の強みを活かした地域イノベーション創出による産業競争力強化を図っていく必要がある。

全要素生産性（TFP）の向上に向けた取組みを加速していくためにも、政府においては企業の新事業展開や研究開発等を支える一層の環境整備を望む。さらに、雇用の大きな受け皿であるサービス産業の生産性は国際的にも低く、経済成長低迷の一因となっている。ICT 関連の設備投資拡大とその効果的な利活用などにより、サービス産業の生産性向上も必要である。

加えて、日本経済の潜在成長力を高めるためには、中長期的な視点に立った研究開発や設備投資、人材力の強化等が重要であり、企業会計制度もそうした中長期的な経営を評価し支えていくことが必要である。したがって、短期的な収益志向を招く四半期決算開示の義務付けは廃止すべきであり¹³、過度な時価

¹² バブル経済以後の全要素生産性（TFP）伸び率は、APIR 試算によれば関東 0.56%、中部 0.73%、関西 0.06%である。

¹³ 経経連では『わが国企業の持続的な企業価値向上とコーポレートガバナンス整備のあり方に関する提言』（2016年5月）を取りまとめ、四半期決算開示の義務付けの廃止を要望している。

評価会計の見直しも必要である。

さらに、成長やイノベーション創出の基盤となる、教育・研究に対する投資が不可欠である。わが国の大学等、高等教育への予算は先進国で最低水準であり、かつ、国立大学運営費交付金総額はこの10年間で1,000億円程度削減されている。大学の自主的な取組みを求めることは必須だが、地域における高等教育機会の確保、雇用やイノベーション創出といった役割を果たすための予算確保が求められる。

【要望施策の具体例】

- 日本再興戦略2016「官民戦略プロジェクト10」における第4次産業革命の実現に向けた中堅・中小企業支援策の関西企業への適用（関西企業へのロボット導入支援人材および、IT専門家の派遣、サイバーセキュリティ対策等）
- 研究開発税制の恒久化・拡大
 - ・上乗せ型(増加型・高水準型)も含めた研究開発税制全体の恒久化(現行：上乗せ型2016年度末期限切れ)
 - ・第4次産業革命(IoT・ビッグデータ・AI・ロボット)に類する高付加価値なサービスの開発を研究開発税制の対象とする
- 中小企業の生産性向上のための投資促進税制
 - ・中小企業の生産性向上のための投資促進税制の継続、対象拡大(機械装置・ソフトウェアの税制優遇の継続、器具備品、建物付属設備を税制優遇の対象に拡大)
 - ・第4次産業革命の推進に資する先端設備投資には、即時償却または税額控除の上乗せを適用する
- 地域イノベーション創出に向けた機能強化(地域の国研機能強化・ポスト「京」開発の着実な実行等)
- 「新たな都市創造プラン」にもとづく関西文化学術研究都市の知的拠点機能強化支援
- 健康・医療等の地域における成長分野への予算の重点配分、国家戦略特区制度を活用した規制改革、研究開発拠点に対する都市基盤整備等の重点支援
- 高等教育予算の拡充等
 - ・大学教育・研究経費ならびに施設整備に要する予算の確保、運営費交付金総額の削減方針の見直し
 - ・大学の教育研究投資を後押しする規制緩和の推進(長期借入の柔軟化等)
- 四半期決算開示の義務付け廃止、過度な時価評価会計の見直し

以上が、労働力人口の投入拡大、全要素生産性(TFP)向上など、供給面からの成長力押し上げと国に求める政策・施策である。ただ、全要素生産性(TFP)については、抽象的概念であることから、成長戦略としてとらえづらい側面は否めない。また、現在の低位な水準を踏まえるとそのハードルは高いともいえる。次節で検討する付加価値生産性の高い成長・有望産業の創出が全要素生産性(TFP)向上に寄与する部分も大きい。また、そうした産業は、雇用創出効果も期待できるものであることから、いかに成長・有望産業を育てるかが関西の成長戦略の重要な要素といえる。

2. 需要面からの成長力押し上げ

(1) 「はなやか関西」ブランドの確立による観光・インバウンド産業の拡大

・豊富な観光資源を結集・活用し、世界的な観光地を目指す。広域連携DMOを目指す「関西国際観光推進本部」を中心に広域エリアの目標を共有し、官民・府県の枠を越えた連携による活動展開を図る。

「日本再興戦略 2016」では、観光先進国の実現に向けて、意欲的な目標が設定され、文化財や国立公園の活用など、これまでにない施策やDMOの形成¹⁴、受入環境整備などが盛り込まれた。関西においても観光・インバウンド分野は、成長を牽引する産業である。豊富な観光資源を結集・活用し、日本文化および関西ブランドを発信することにより世界的な観光地としての飛躍を目指す¹⁵。

そのためにも、都市における宿泊機能は、都市の交流活動を支える機能の一つであることから、施設の過不足の観点に加えて、観光・まちづくりの観点から、観光資源等の位置、交通ネットワークの状況等を踏まえ、国・自治体は適切な地域に宿泊施設の誘導を積極的に図るべきである。

また、観光は裾野の広い産業として、交通・宿泊はもちろんのこと、スポーツ・レジャーや文化産業、小売業など多くの産業分野との相乗効果をもたらすことが期待される。最大限の相乗効果を発揮させるためにも、広域エリアとしての目標を共有し、官民・府県の枠を越えた連携による活動を展開していくことが必要であり、広域連携DMOを目指して関経連を含む官民60団体により創設された「関西国際観光推進本部」（2016年3月創設）がその推進母体としての役割を担っていくものとする。関西国際観光推進本部が取りまとめた2018年までの概ね3年間の訪日外国人誘客方策である「KANSAI 国際観光指針」にもとづき、官民が一体となった取組みを進め、「はなやか関西」ブランドの確立による観光・インバウンド産業の拡大を図っていく。

上記指針では、2020年に関西（2府8県）への訪日外国人訪問率を45%（訪問客数1,800万人）にするなどの目標を掲げ、「KANSAI」ブランドの構築や戦略的プロモーションの実施、快適な旅行環境の提供、地域の観光資源の発掘・活用、大規模スポーツイベントとの連動などに取り組むこととしている。

また、関西においては、2015年6月には広域観光周遊ルート「美の伝説」が観光庁から認定された。観光地を交通アクセスで「線」としてつなぎ、広域の

¹⁴ Destination Management/Marketing Organizationの略。日本版DMOには、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能が期待されている。

¹⁵ 「関西国際観光推進本部」には、関西2府8県が構成団体となっている。

「面」を形成する取組みを進めていくものである。さらに、訪日外国人向けに関西圏を一枚の交通パスで周遊できる共通 IC カード乗車券「KANSAI ONE PASS」の試験販売を開始している。利用情報や優待特典施設の案内は、「美の伝説」観光情報とあわせてスマートフォン等のモバイル端末向けサイトで多言語提供し、訪日外国人の周遊促進と地方への分散を図っている。今後は、パスやサイトの利用履歴をビッグデータとして分析し、関西オリジナルの貴重なマーケティング情報の蓄積を活用し、サービス向上や付加価値の増大を目指す。

あわせて、日本人の国内旅行需要の喚起についても、国内消費拡大や地方創生などの観点から非常に重要である。2015 年の訪日外国人旅行消費額は約 3.5 兆円であるが、日本人の国内旅行消費額は約 20.4 兆円である¹⁶。今後のわが国における人口減少社会を踏まえ、インバウンドへの取組みを進めるとともに、日本人の国内旅行需要についても、満足度の向上や新たなニーズへの対応等を図っていくことが必要である¹⁷。

【要望施策の具体例】

- 広域連携 DMO に対する支援
 - ・DMO 支援に活用されている内閣府「地方創生推進交付金」を複数の都道府県にまたがる広域 DMO への交付
- 通関手続きの効率化
 - ・空港における顔認証等最先端技術の導入のための予算拡充、入国審査官の一層の増員、OB 人材活用による人員確保
 - ・着岸後の審査時間短縮等を目指した海外臨船審査のさらなる拡充とそのため的人员確保
 - ・外国人出入国記録（ED カード）のあり方の見直し（ED カードの廃止およびインターネットを活用した事前登録化）
- 訪日ビザ発給要件の戦略的緩和
 - ・対象国および数次ビザ発給拡大
- 都市部における宿泊受入れの強化
 - ・宿泊施設に対する民間投資を促進するため、税制上の優遇措置や地域経済活性化支援機構（REVIC）、地域活性化ファンドを活用した支援措置の拡充
- キャッシュレス環境の整備
 - ・主要な施設等でのクレジット決済対応促進（端末整備補助等）
- 消費税免税範囲の拡大
 - ・免税対象物品について、最低購入金額の引下げ、1 日・1 店舗の免税額上限引上げ
- 通訳案内士資格制度等の見直し
 - ・訪日外国人旅行者が増加しているにもかかわらず、通訳案内士の数が不足していることから、現資格制度や通訳案内士の試験内容等を見直すこと

¹⁶ 観光庁「訪日外国人消費動向調査（平成 27 年（2015 年）年間値）」（2016 年）、観光庁「旅行・観光消費動向調査（平成 27 年（2015 年）年間値）」（2016 年）

¹⁷ ライフスタイルを提案する旅行、テーマ性のある旅行や趣味・嗜好に対応した旅行が広まるのに伴い、高いレベルで観光資源の解説を行うことのできる通訳や観光ガイドに対する需要なども高まっている。

(2) 健康・医療イノベーション創出による健康・医療産業の発展

・「関西健康・医療創生会議」等との連携による「生き生き関西ビジョン」の実現を通じて、健康・医療関連市場の拡大を目指す。

関西には、革新的な医薬品・医療機器、iPS 細胞を用いた再生医療等製品の研究開発を行う製薬企業や大学・研究機関等だけでなく、介護ロボットや食品、スポーツ等、健康・医療に関連する様々な業種・分野の企業が各地に集積し産業クラスターが形成（例：北大阪バイオクラスター、神戸医療産業都市 等）されている。さらには、国際戦略総合特区・国家戦略特区にも指定されており、国から税・財政面などで総合的な支援が受けられるほか、医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部や日本医療研究開発機構（AMED）西日本統括部等が設置されていることから、関西は健康・医療分野におけるイノベーション創出のポテンシャルが極めて高い。

世界に先駆けて超高齢化・人口減少社会を迎えるわが国においては、関西が持つそれらの高いポテンシャルを最大限活用し、持続可能な社会を支える“健康”の実現を図り、国内はもとより、先進国やアジア新興国の需要に応えることは関西の重要な使命である。一方で、その使命を果たし、今後、わが国の経済を牽引する産業として成長させていくには、民間企業等のさらなる取組み強化と、それを後押しする税・財政面並びに基盤整備等における国のより一層の支援が不可欠である。

関経連では、関西における“健康・医療産業発展および健康社会”の実現を目的とした「生き生き関西 ～“健康・医療”先進地域ビジョン～」(略称：“生き生き関西ビジョン”)を取りまとめ、産官学で共有するとともに、レセプト・健診情報等をはじめとする健康・医療ビッグデータの民間企業における2次利用の促進等、ビジョン実現に向けたアクションに取り組んでいる。また、産官学連携のプラットフォームである「関西健康・医療創生会議」(2015年7月設立)では、「医療情報」「遠隔医療」「少子高齢社会のまちづくり」「認知症への対策」「人材育成」の5つのテーマで検討が進められており、本会議の取組みと連携することで「生き生き関西ビジョン」を実現し、ひいては健康・医療関連市場の拡大を目指していく。

【要望施策の具体例】

- 研究開発に関わる税額控除のさらなる拡大
 - ・国家戦略特区内での革新的医薬品・医療機器、再生医療等製品に関する先進的な研究開発に関するさらなる税額控除の拡大

○特区版パテントボックス制度の創設

- ・革新的医薬品・医療機器、再生医療等製品に関する特区内での研究開発の成果として取得した特許権から生じる所得に対し、低税率または所得控除を適用する制度の創設

○健康・医療ビッグデータ利活用に向けた仕組みの構築

- ・国民の理解・合意を得た上で、全国規模での健康・医療データの一元管理ができるデータベースの構築、民間企業・研究機関などにおける健康・医療データの利活用に関するルール・基盤整備(個人情報の匿名化に関する法律の整備、情報取得に関する相談機関の設置 等)

(3) 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 を最大限に活用したスポーツ市場の拡大

・ 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 を最大限活用した市場の拡大を目指す。あわせて、観光や健康・医療等の他産業との相乗効果も図る。

スポーツを成長産業化するためには、競技スポーツの振興によるスポーツ観戦人口や競技人口の拡大が必要となる。関西には学生スポーツの聖地や強豪校およびクラブが多数存在している。また、世界に先んじて直面している超高齢化社会に向けた日本の取組みに世界各国・地域から注目が集まっている。関西は、健康・医療産業を大きな強みとしており、既に産官学連携組織が存在する。さらに、2019年から2021年にかけて、東京オリンピック・パラリンピックをはじめ日本において世界的スポーツ大会が開催される。これは日本の文化や観光資源などを世界にアピールする大きな好機であり、さらなるインバウンドの拡大が期待される。関西は観光産業を大きな強みとしており、この機会を最大限活用する。

関西は、スポーツ実施率においても首都圏に次いで2位であるうえ、関西広域連合はスポーツ振興ビジョンとして「スポーツの聖地」「生涯スポーツ先進地域」「スポーツツーリズム先進地域」を掲げている。関経連は、健康・医療産業、観光産業との相乗発揮に向けた検討を進めるとともに、ラグビーワールドカップ 2019、関西ワールドマスタースゲームズ 2021（以下、関西WMG）に向け、関西広域連合と協働で、住民の参加意識なども醸成しつつ、官民一体となった取組みを行う。とりわけ、関西広域にまたがる関西WMGのレガシー創出として、競技の会場地¹⁸が、それぞれの地域資源を活かし、スポーツ振興や健康増進からまちづくりに至るまで、一過性ではない地域活性化に継続的に取り組むことで、地方創生における全国モデルとなる姿を示していく。

¹⁸ 関西WMGは、関西一円での広域開催となる。

さらに、今後はファンドレイジング¹⁹の活用などによるスポーツ関連への企業を含む民間の取り組みの広がりも期待される。

【要望施策の具体例】

- 国家的重要イベントとして関西WMGを位置づけ
 - ・スポーツ振興くじ活用による関西WMGへの財政支援において、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ 2019 と同様に準備段階から助成が得られ、かつ既存枠を超える大会と位置づけられること

(4) 経済連携の推進による海外の成長市場との連携強化

・経済連携推進を追い風に、ものづくりや環境・防災技術の集積を活かし、世界、とりわけ成長著しいアジアとともに成長する地域を目指す。

アジア太平洋地域をはじめ各国との経済連携強化は、わが国経済が持続的な発展を実現していく上で不可欠である。関西はアジア太平洋地域、とりわけ中国、ASEAN などアジアとの経済的結びつきが深い²⁰。わが国としては、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の早期発効に向けて率先して批准し、米国をはじめとする他の参加国の国内手続きを促すべきである。同時に、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日中韓自由貿易協定（FTA）、日 EU 経済連携協定（EPA）など、日本を含む自由貿易圏の早期実現に全力を挙げるべきである。

関西はアジア等における経済連携や経済統合の進展を追い風として、関西のものづくり力などを活かし、双方向の貿易・投資拡大に資するバリューチェーンを構築することで、世界の工場・市場としてのアジアの発展に寄与しつつ、ものづくりの高度化を目指す。

また、都市化・工業化の進展の中で集積した環境・省エネ分野の技術・ノウハウや自然災害への対応の中で集積した都市防災分野の技術・ノウハウの移転を相手国行政官の人材育成支援とセットで実施することにより、アジアをはじめ各国の持続的な発展に貢献しつつ、ビジネス機会の拡大につなげていく。こうした取り組みを通じ、アジアとともに成長する Win-Win の関係を構築する。

加えて、関西は歴史ある食文化、高品質な食材の存在やそれを海外に発信するブランドおよびインフラを有している。規制緩和による農業の生産性向上²¹や農商工連携等による農産品の高付加価値化による 6 次産業化の促進、さらに

¹⁹ ファンドレイジング（Fundraising）とは、民間非営利団体が活動のための資金を個人、法人などから集める行為のこと。

²⁰ 2015 年の対外貿易総額に占めるアジアの比率は関西 62.9%、全国 51.2%となっている。

²¹ 兵庫県養父市は中山間農業改革特区の認定を受け、企業による農業参入（農業生産法人の要件緩和）などに取り組んでいる。

は海外展開の支援による販路の拡大などにより、国内はもとより、海外における競争力強化および関西ブランド力の向上を目指す。関西国際空港（以下、関空）や阪神港を通じた、食品輸出の拡大、海外への日本食のプロモーションなど、戦略的な取組みを展開することで、農業・食関連産業の振興なども図る。地方が有する農林分野などの資源を活かすことで地方創生の実現にも寄与するものとする。

【要望施策の具体例】

- TPP や RCEP 等の経済連携のさらなる推進
- 関税の無条件免税の対象となる少額貨物の課税価格の合計額を 10 万円へ引上げ
- アジアなど各国の課題解決に資する企業の海外展開支援強化
 - ・企業、特に中小企業の海外展開支援強化（TPP 参加国等を対象とする「新輸出大国コンソーシアム」の利用拡大に向けた支援拡充など）
- 国際的な二重課税防止
 - ・租税条約ネットワークの充実（現行：97 か国・地域／2016 年 7 月 1 日現在）と紛争の迅速な処理
 - ・外国子会社合算税制について、日本企業の競争力の阻害、過度な実務負担とならないよう、租税回避の防止という趣旨に沿って適切で合理的な国内制度を整備すること
- 農業の競争力向上
 - ・企業経営化推進：役員・出資比率に関する規制緩和（現行：役員の過半が農業の常時関係者、農業関係者の出資比率が 50%以上）
 - ・中小企業に限られている 6 次産業化ネットワーク活動交付金の交付対象の見直し

(5) 住宅流通・リフォーム市場の活性化

・既存住宅を適正に評価する仕組みづくりや省エネ、耐震に適合する新築・改修の促進、リフォーム市場の活性化等により市場の拡大を図る。

人口減少・少子高齢化が進むなか、住宅市場において成長を実現していくためには、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化が図られなければならない²²。日本再興戦略でも言及されているように「既存住宅流通の市場」、「リフォーム市場」の活性化に向けて、住宅ストックを適正に評価する仕組みづくり、中古住宅評価制度の充実や諸外国を参考とする公的保険制度の整備等が急務である。

現在、わが国の住宅ストック²³は、首都、関西の都市圏で過半を占める。各種の生活者調査などから、関西は他地域と比較しても、新築へのこだわりは低

²² 既存住宅市場の整備により、高齢者による利便性の高い地域のマンション等への住み替えなどが起こるなど流通市場が活性化すれば、既存住宅市場だけでなく、新築住宅市場への効果が期待される。さらに、既存住宅が市場において適正に評価されることにより、ローンが組みづらくなる一定年齢以上に入っても住み替えの可能性が高まることから、新築・中古を含めた住宅市場の需要自体が拡大することになると思われる。

²³ 戸建てやマンション、持家や賃貸を含む、国内に建築されているすべての既存の住宅を指す。オフィスやテナントなど商業施設は含まない。

く、既存住宅も視野に入れた住宅取得の検討を行う傾向にあること、および価値向上のための住宅リフォームへの興味も高く、より安心してリフォームできる制度を求めていることが伺える。したがって、国が進める既存市場拡大のための取組みや、リフォーム市場の活性化に向けた整備などを関西から積極的に導入し、一つのモデルケースとすることが有効であると考ええる。

関西は、住宅数が世帯数を超えた状態が進行し、空き家率も14.1%と全国の13.5%よりもやや高い状態にある。関西としても、省エネ、耐震にも適合する新築・改修の促進を図るなどにより、高い空き家率の改善を経済活性化につなげていく。

【要望施策の具体例】

- 省エネ、耐震強化のための新築・改修に対する税制優遇支援強化
(現行：省エネ、耐震強化に対する所得税、固定資産税の税制特例措置有り)
- セカンダリー市場育成とリバースモーゲージ（長期生活支援資金貸付）の普及促進
・中古住宅評価制度の充実、米国を参考とする公的保険制度整備

3. 需要・供給両面からの成長力押し上げ

(1) 環境・エネルギー制約の克服と投資拡大

・関西企業が有する優れた環境・エネルギー技術の活用による市場創出、海外への移転普及を図る。

わが国としては、環境と経済を両立させつつ、国連に登録した地球温暖化対策の中期目標「2030年度に2013年度比26%削減」の達成に国を挙げて取り組む必要がある。このため、目標算定の基礎となっているエネルギーミックスを着実に実現していくことが不可欠である。特に、エネルギー起源CO₂が温室効果ガスの約9割を占めるわが国において、安全性の確保を大前提に、原子力を最大限活用していく必要がある。

さらに、地球規模での温暖化対策の鍵は、省エネ等の環境技術の導入で温室効果ガス排出量の削減ポテンシャルの大きい途上国等海外への環境技術の移転・普及にある。関西には、蓄電池、LED、水インフラ、水素関連技術をはじめ、廃棄物の適正な管理や有効利用、大気汚染・土壌汚染の防止、高度な水処理などの分野で優れた環境・エネルギー技術を保有する企業が数多く存在する。高度経済成長期には深刻化した環境問題を改善し、わが国の経済発展と環境保全の両立に大きく貢献してきた経験もある。関西企業が有する省エネ技術をはじめ環境性能に優れた技術・製品は、世界の地球温暖化対策推進へ十分に貢献で

きる。こうした優れた環境技術・製品の活用による市場創出と海外への移転普及を目指していく。技術・製品の海外への移転・普及に向けては、COP21 で採択されたパリ協定において新たな手法として認められた「二国間オフセット・メカニズム」(JCM) などの有効活用が必要である。

さらに、技術・製品にとどまらず、わが国の省エネ、低炭素の技術やノウハウがシステム化されたインフラの海外への移転・輸出が今後ますます重要となり、関西企業も参加した官民一体での取組みを政府が強力に主導していくことが望まれる。

【要望施策の具体例】

- 経済成長と両立する地球温暖化対策の推進
 - ・「二国間オフセット・メカニズム」(JCM) における二国間文書署名国のさらなる拡大の推進、企業が活用しやすい制度設計の推進と締結国での導入事例増加をめざした補助・融資等の支援のさらなる充実
- 地球温暖化対策税の有効な活用
 - ・地球温暖化対策税の活用については、政府において税収と用途の一元化による重複や無駄を排除すべきであり、環境・エネルギー制約の克服と投資拡大に有効に活用されるべき
 - ・森林整備や生態系保全等への用途拡大には強く反対する
- 「3E+S」に総合的に配慮したエネルギーミックスの実現
 - ・再生可能エネルギーの課題解決のための研究開発の推進
 - ・安全審査の迅速化、および安全が確認された原子力発電所の速やかな順次再稼働
- 民間のエネルギー・環境技術の研究開発や投資に対する税制・財政金融上の支援

(2) 関西経済の成長を牽引してきたものづくりを中心とする既存産業の競争力強化

・「関西支援機関ネットワーク」などを最大限活用しつつ、関西の強みを活かした「ものづくり拠点」を目指す。

関西は「素材・部品」など基礎素材型産業の製造品出荷の比率が高く、かつ高い技術力を持つ中堅・中小企業が多く存在していることが、大きな強みである。したがって、これら中堅・中小企業の競争力強化が、関西経済の活性化には重要であることから、研究開発拠点、産業支援機関等のネットワークによる「ものづくり」企業の支援体制強化が必要不可欠となる。すなわち、大学や国立研究開発法人の持つ技術シーズを実用化する橋渡し機能の充実をはじめとして、新製品・サービスの実用化・事業化に向けた技術等の情報を共有し、それぞれが得意とする機能を組み合わせ、市場調査、技術開発、製品化、事業化までのものづくりの一連のプロセスを総合的に支援する体制が望まれる。関経連が関係機関の協力の下で立ち上げた「関西支援機関ネットワーク」も、この

ような仕組みの一つである（※産総研、公設試、産業支援機関、関経連のコーディネーターの情報共有、連携の仕組み）。加えて、日本のものづくりを支える基盤技術人材、さらには IoT、AI などの活用による新たなものづくりへの対応を見据えた高度科学技術人材の育成が必要である。特に、中堅・中小企業においては、資金面のみならず、技術面・人材面等での課題もあることから、政府による支援が望まれる。

ものづくり産業について、既存の関西の強み（基礎素材、電子部品、家電等のものづくり産業）を次世代にどのように活かしていくのかが課題となるなか、第4次産業革命（IoT・ビッグデータ・AI・ロボット）による高付加価値製品の創出など、企業の自助努力とともに、TPP をはじめ経済連携の進捗に伴うグローバルなサプライチェーンの再構築をにらんだ国・自治体における戦略策定が不可欠である。あわせて、創業・起業等の促進、大学の研究開発・技術開発力強化も重要な課題として取り組む必要がある。また、産業活動のベースとして、低廉な電力の安定供給がこれらの大前提となることは言うまでもない。

【要望施策の具体例】

- 日本再興戦略 2016「官民戦略プロジェクト 10」における第4次産業革命の実現に向けた中堅・中小企業支援策の関西企業への適用（関西企業へのロボット導入支援人材および、IT 専門家の派遣、サイバーセキュリティ対策 等）
- 中小企業の生産性向上のための投資促進税制
 - ・中小企業が生産性向上のための投資促進税制の継続、対象拡大（機械装置・ソフトウェアの税制優遇の継続、器具備品、建物付属設備を税制優遇の対象に拡大）
 - ・第4次産業革命の推進に資する先端設備投資には、即時償却または税額控除の上乗せを適用する
- 橋渡し機能の強化に向けた、国立研究開発法人の強化（人材・資金の増強）
- 先端大型研究設備（スパコン「京」、大型放射光施設 SPring-8 など）の産業利用促進
 - ・産業利用枠の拡大と企業のサポート体制の充実
- 基盤技術人材、高度科学技術（ビッグデータ、AI 等）人材の育成に向けた産官学連携による場の構築、運営支援
- 高度化する脅威へのサイバーセキュリティ対策人材の確保、育成に向けた支援
- グローバル競争力強化に向けた知的財産戦略の強化と国際標準化の推進
- 創業・起業等の促進に向けた支援
 - ・ベンチャー投資促進税制の延長（2016 年度末期限切れ）
- 低廉な電力の安定供給
 - ・安全が確認された原子力発電所の再稼働促進、新增設・リプレイスに関する方針の明確化
 - ・環境に最大限配慮した石炭火力発電の有効活用
 - ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の適切な見直し

(3) 関西の成長戦略を支える交通物流ネットワークの構築

- ・財政健全化と両立させる意味で、将来の需要・税収を生み出す成長に資するインフラ整備を図る。
- ・関西がアジアのゲートウェイ、西日本の交流拠点としての役割を担うための総合交通・物流ネットワークを構築・強化する。

関西がその成長戦略の実行と効果の最大化を図るためにも、総合交通・物流ネットワークの構築が必要不可欠である。

高速鉄道については、「経済財政運営と改革の基本方針 2016（骨太の方針）」において、リニア中央新幹線全線の整備促進とそのための財政投融资活用等の検討が明記された意義は大きい。日本の新しい大動脈となるリニア中央新幹線は、三大都市圏を一体化する「スーパーメガリージョン」を形成し、交流の活発化によりイノベーションや新たな成長につながる。東京・名古屋間の整備を着実に進め、さらにできる限り早く大阪まで全線開業することを大いに期待するところである。関経連では、関西の自治体・経済界で構成する「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」により、その意義や重要性を発信しており、開業前倒しに向けた地元としての協力策を検討していく。さらに、国土のリダンダンシー確保、関西との連携強化による日本海側の経済振興のためにも、北陸新幹線の大阪までのフル規格による早期開通も必要である。

高速道路については、関空・阪神港と都心部・内陸部のアクセス向上、人流・物流促進のため、高速道路ミッシングリンクの早期解消を目指す。特に、大阪湾岸道路西伸部及び淀川左岸線延伸部については、物流・産業・観光拠点間の連携強化と国土軸の二重系化に大きく寄与するものであり、物流・観光などの時間短縮による利便性の向上や産業の立地による経済効果も大きい²⁴。関経連では、2015年6月に、関西の官民8団体からなる「関西高速道路ネットワーク推進協議会」を設立し、関西の官民が一丸となって高速道路ミッシングリンクの早期解消を求めてきた。その結果、大阪湾岸道路西伸部については、2016年度新規事業着手（六甲アイランド北～駒栄）されたが、淀川左岸線延伸部については事業未着手のままであり、当該2路線の早期整備が強く望まれる。

空港については、1998年に関西の官民68団体からなる「関西国際空港全体構想促進協議会」を設立し、関空の利用促進や就航促進、空港を活用した食や医薬品の輸出入の拡大に取り組んできた。関空の2015年度の発着回数や旅客数は開港以来最高となり、アジアのゲートウェイとしての存在感を高めている。2020年の訪日外国人4,000万人の達成に向け、首都圏空港とともに、国際拠点

²⁴ 淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線の3路線整備が、1年間で関西2府4県に及ぼす経済波及効果は、約2,600億円（2030年度時点）にのぼるとの試算がある（関西高速道路ネットワーク推進協議会）。

空港としてのさらなる空港機能の強化を進めていく必要がある。また、関西全体の航空需要拡大と経済活性化につなげるため、関空・伊丹・神戸の3空港の一体運営等を視野に入れた取組みが必要である。

港湾については、2005年6月に全国に先駆けて「国際物流戦略チーム」を設置し、産官学一体となって国際物流に関する提言を取りまとめるなど、総合的・戦略的な各種取組みを進めてきた。その結果、大阪湾諸港（大阪港および神戸港）については、2007年12月に阪神港として一体運用されることとなったが（大阪湾諸港の一開港化）、アジア主要港の急速な成長によって阪神港の取扱い貨物量は鈍化傾向にあり、阪神港のさらなる集荷・創貨・競争力強化を引き続き進めていく必要がある。

【要望施策の具体例】

- リニア中央新幹線の早期開業に向けた、公的金融支援の早期実行
- 北陸新幹線の大阪までのフル規格による早期開通
- 高速道路ミッシングリンクの解消に向けた支援
（特に、大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部の早期整備に向けた支援）
- 関空アクセスの向上（なにわ筋線の早期具体化に向けた取組みの支援）
- 関空の貨物ハブ機能強化（貨物需要に応じた空港ハンドリング業務の人員確保）
- 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の利用促進
- 船舶の大型化に対応した阪神港の整備推進

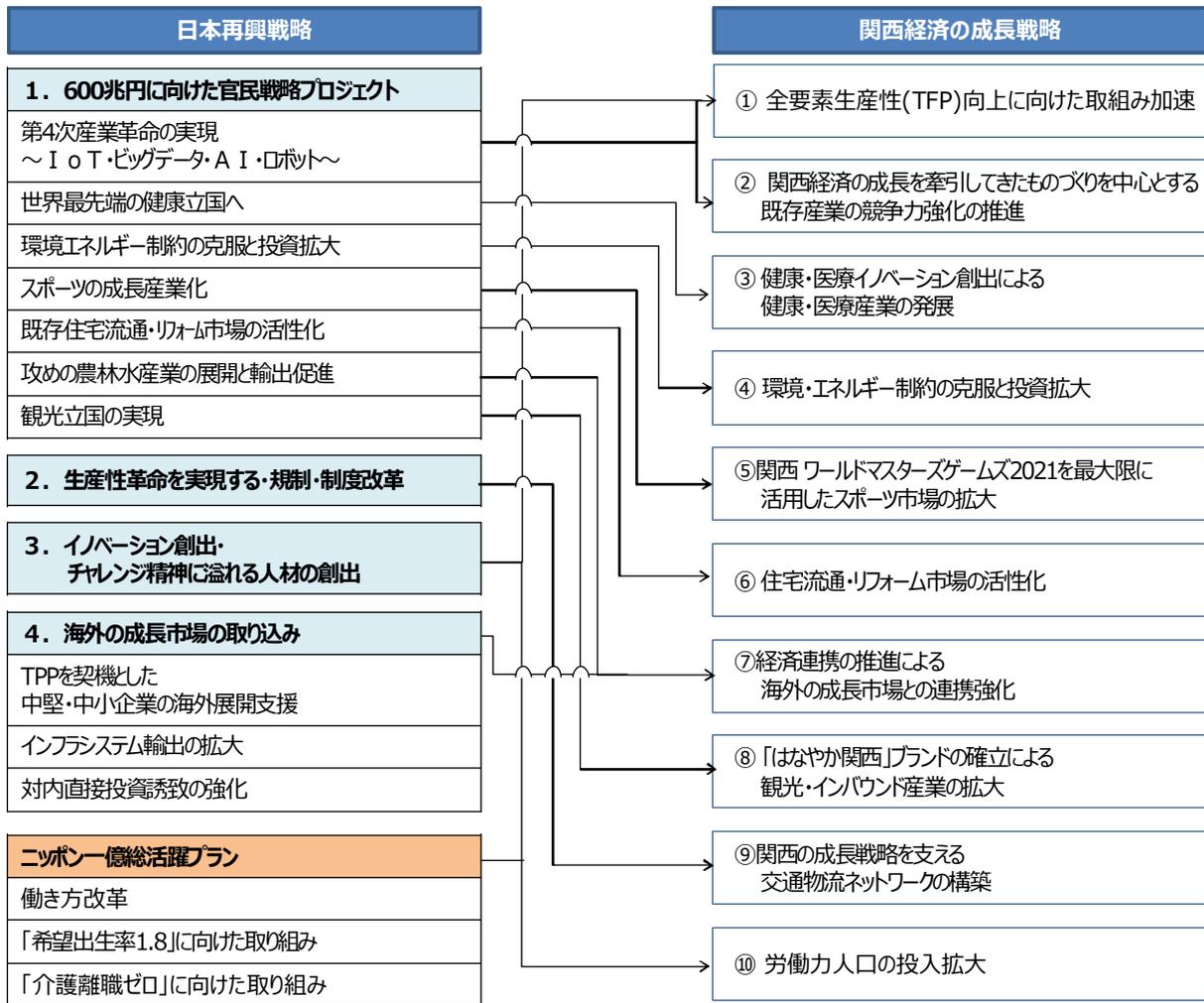
4. 「日本再興戦略 2016」への貢献

Ⅲ章の「1」～「3」の関西の成長戦略メニューが国の成長戦略（「日本再興戦略 2016」「ニッポン一億総活躍プラン」）にどのように貢献するのかについて整理すると図の通りとなる。

関西の成長戦略は、基本的には国の成長戦略に対応しており、関西における取組みが全国にも波及することで、GDP600兆円経済の実現にも大きく貢献しうる。特に、観光・インバウンドの効果については、関西のプレゼンスは近年ますます高まっており、「KANSAI」「はなやか関西」の国際ブランドの確立により、外国人旅行者における日本への観光のイメージが東京だけではなくなることで、はじめて日本が観光立国となったといえることができる。

さらに、「関西支援機関ネットワーク」など関西独自の取組みを推進することは、日本のものづくりにも貢献する。国が掲げるIoT・ビッグデータ・AI・ロボット等の第4次産業革命は、ものづくり・サービス産業の生産性や効率性を飛躍的に向上させるとともに新しい製品・サービスや市場の創造により潜在需要を掘り起こすものであり、関西がポテンシャルを有する観光・インバウンド、ものづくり、健康・医療分野において、その効果は顕著に現れると想定される。

<図：国と関西の成長戦略の相関>



そして、その効果と成果は、人口減少時代に持続的な経済成長を目指すわが国において、関西がモデルケースにもなりうることを意味する。

以上、これまで述べてきたとおり、関西の成長戦略が実現することは国の成長戦略の実現にも大きく貢献すると考える。GDP600兆円の達成のためにも、III章「1」～「3」に示した関西の成長戦略メニューの実現に向けた要望・施策の速やかかつ着実な実行を強く望む²⁵。

²⁵ 経済指標としては、GDP (Gross Domestic Product : 国内総生産) のほか GNI (Gross National Income : 国民総生産) 等がある。GNI は海外からの所得の純受取額を含むことから、グローバル化が進む経済の実態に近い指標との見解もあり、政府においても 2013 年頃まで成長戦略等では GNI を重視する傾向にあった。関経連としては、指標としての GNI の重要性を認識しつつ、「日本再興戦略 2016」に目標・目標感を合わせることを重視し、GDP に着目した提言としている。

IV. 財政健全化に向けて

わが国の将来の財政不安を払拭し、国際的な信認を維持するためにも、財政再建は必要不可欠である。成長戦略とともに、中期的な観点から財政健全化に着実に取り組み、財政余力を高めることこそが、わが国経済社会の持続性を担保する。以下では、財政規律保持のあり方、財政健全化に向けた社会保障および税制改革の方向性について示す。

1. 財政健全化への強い政治的なコミットメントの必要性

本来、財政規律の保持は強い政治的なコミットメントを必要とする。経済状況によって短期的には機動的な財政出動があっても、中長期的に財政健全化を着実に進めていくことが政府の責任でもある。したがって、法律をもって財政規律の保持を定めておくことは有意な方策であり、既に関経連が提言しているように、財政健全化基本法（仮称）を制定し²⁶、財政健全化目標を設定した上で、それにもとづき中期財政計画、単年度予算を編成し、目標と結果の乖離の監視・検証することを国会・政府に義務づけることなどを検討すべきである²⁷。

そのためには、国として目指す姿、幸福の基準や倫理観も含めて、十分に議論する必要がある。これにより、政策目標への不信感を拭い、国民のコンセンサスを得ることが可能となる。

2. 将来とも持続可能な社会保障制度に向けての改革の推進

わが国が財政危機に陥った構造的要因の一つに急速な少子高齢化の進行の中で社会保障支出の自然増を放置し続けたことがある。持続可能で財政再建と両立する社会保障制度改革に早急に着手する必要がある。

将来世代に負担を先送りすることなく、社会保障給付の効率化・重点化に取り組む必要がある。具体的には、人口動態にあわせた現行の年金給付額の調整、医療や介護の適切な自己負担拡充といった改革を行うべきである。

その上で、国民の大きな将来不安になっている年金制度については、既に関経連が提言しているように、共助と自助を組み合わせ、1階部分を全額税財源

²⁶ 関経連は「日本経済再生（経済財政運営・成長戦略）に関する提言」（2013年4月）において、財政健全化基本法（仮称）の制定を提言している。法律による財政保持を定めておくという試みは、1997年に制定された財政構造改革法や2010年の自民党「財政健全化責任法」提案等がある。

²⁷ 主要先進国で採用されている独立財政機関の設置なども検討の価値があると考えられる。

で賄う最低生活保障年金、2階部分を積立保険料比例年金とする新しい制度への移行を図るべきである²⁸。

3. 税制の抜本的改革の推進

経済成長と財政健全化の両立のためには、現役世代に負担が偏り、企業活動の国際競争力に影響する所得税や法人税では限界があり、今後も消費税の役割がますます高まる。消費税は、社会保障給付の財源の安定的確保や世代間格差是正等の観点から適切に引き上げることが不可欠であり、2019年10月消費税率10%の後、将来的には15%程度へ引き上げるべきである。消費に対して一律に課税する消費税は、財政健全化を円滑に進めるために有益であり、広く薄く課税してはじめて多くの財源が安定的に確保可能となる。現政権の政権基盤が安定している今こそ、政治が覚悟を持って、国民に痛みを伴う改革に対しても本気で取り組むべきである。

また、今後の中長期的な税制のあり方については、グローバル競争の激化、ライフスタイルの変化、少子高齢化や人口減少などの環境変化を踏まえ、あるべき税の仕組みを検討しなければならない。そのために、税制全般について、特に次の点を重視していくべきである。

- 簡素で分かりやすい税制にすること
- 公平な税負担とすること
 - ・マイナンバー制度の活用による所得捕捉および税徴収の強化等
- 必要最低限の事務負担とすること
- 成長戦略に資する税制を強化すること
- グローバルな企業活動を阻害しない国際税制とすること
- 企業・個人の自助努力のインセンティブとなる税制とすること

何れも「公平・中立・簡素」という税の原則にもとづき、激しいグローバル競争下にある企業の活動を後押しし経済成長を実現するとともに、財政健全化を実現するためにも必要な視点であり、今後の税制改革の基本として念頭に置くべきである。これらの点を踏まえ、主に所得・消費・資産の三つの税制を総合的に見直すことにより、新たな税制モデルをつくりあげていく必要がある。

²⁸ 関経連『社会保障と税の一体改革のさらなる推進に向けた提言』（2012年5月）、『持続可能な年金制度構築に向けた提言』（2012年11月）。

V. おわりに

わが国は、本格的な少子高齢社会に突入している。また、今後もグローバルな経済競争も一層激化していくことが予想される。こうした中、国民一人ひとりの豊かで安定的な生活の実現のため、従来の発想を超えた新たな成長モデルの確立が必要であり、その点において「日本再興戦略」の持つ意義は大きい。

一方で、わが国経済社会の安定的発展を担保するためにも、我々世代は、財政健全化に着実に取り組んでいかなければならない。わが国の未来に対して責任を負っているのは、政治だけではなく、民間の責務でもある。

関経連としては、経済成長と財政健全化のバランスのとれた経済運営を強く望むものであって、“GDP600兆円経済”という数字の達成とともに、本質的な議論を重ね、新たな国づくりに必要な戦略の具体化に積極的に貢献していく。

以 上